

2009年1月5日

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

「日興 BRICs 株式ファンド」の基準価額推移について

100年に一度の大嵐と称される世界的な金融危機は、先進各国政府や中央銀行による緊急会合や対策により、一時期に比べ落ち着きを取り戻しつつあるように見受けられます。今後も各国は連携した対応策の継続を確認しておりますが、具体的な成果が見えてくるまでには時間がかかることから、一連の金融危機の終息には時間がかかることも考えられます。

2008年以降、信用リスクの高まりや資源価格の下落、経済成長減速懸念などにより、相対的に経済基盤が弱いBRICsなど新興国市場は激しい下落に見舞われましたが、11月以降落ち着きを見せ始めております。また、為替市場での円高（BRICs 諸国通貨安）傾向も一段落する状況となったことから、当ファンドの基準価額は2008年11月以降、比較的落ち着いた推移となり、2008年12月30日現在で5,618円（信託報酬控除後、1万口当たり）となっています。

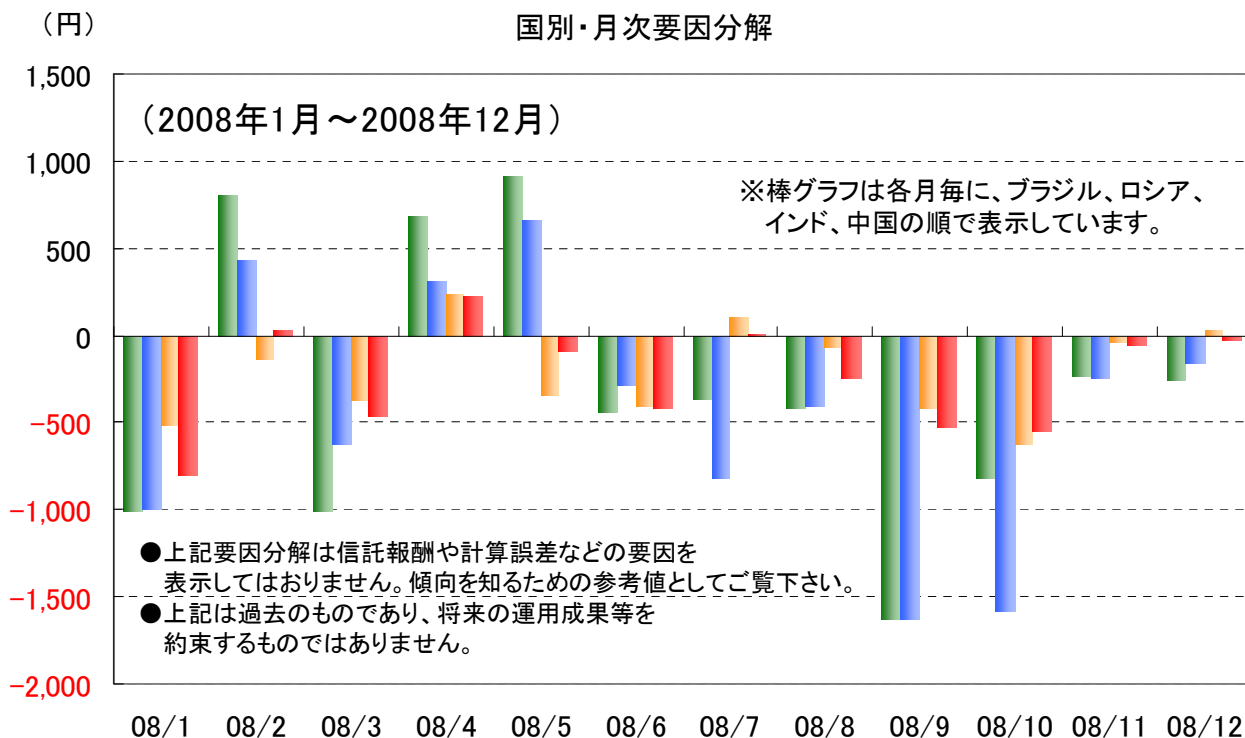


- 分配金実績：2007年4月・・・100円（税引前、1万口当たり、決算時基準価額14,393円）
2008年4月・・・100円（税引前、1万口当たり、決算時基準価額16,116円）
 - 信託報酬については後述のお申込メモをご参照ください。
- ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

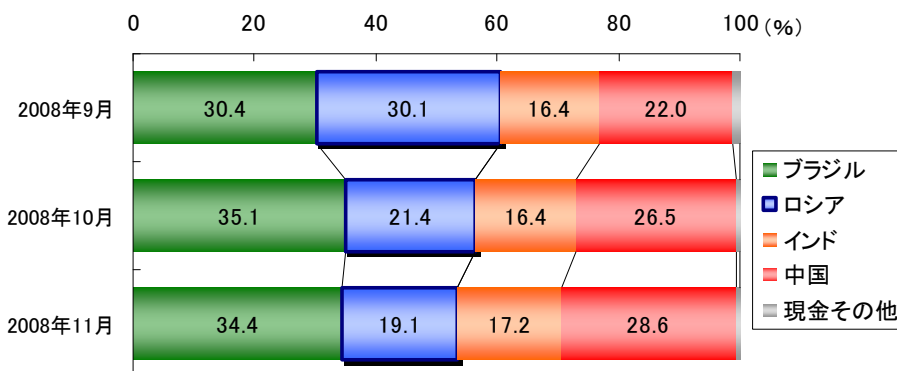
■当資料は、日興アセットマネジメントが「日興 BRICs 株式ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

●基準価額騰落の要因について

当ファンドの基準価額の推移を国別の要因で月次分解してみますと、下記のグラフからお分かりいただけるように、年後半の下落はロシアおよびブラジルによる影響が大きかったと言えます。



当ファンドは、BRICs 各国への投資割合について、均等比率での固定ではなく、各国の経済情勢や市場推移などの多数の指標を用いて決定する方式としており、これまで、また、これからも国別の投資割合を機動的に見直して参ります。



※月末現在の資産構成比率の推移です。

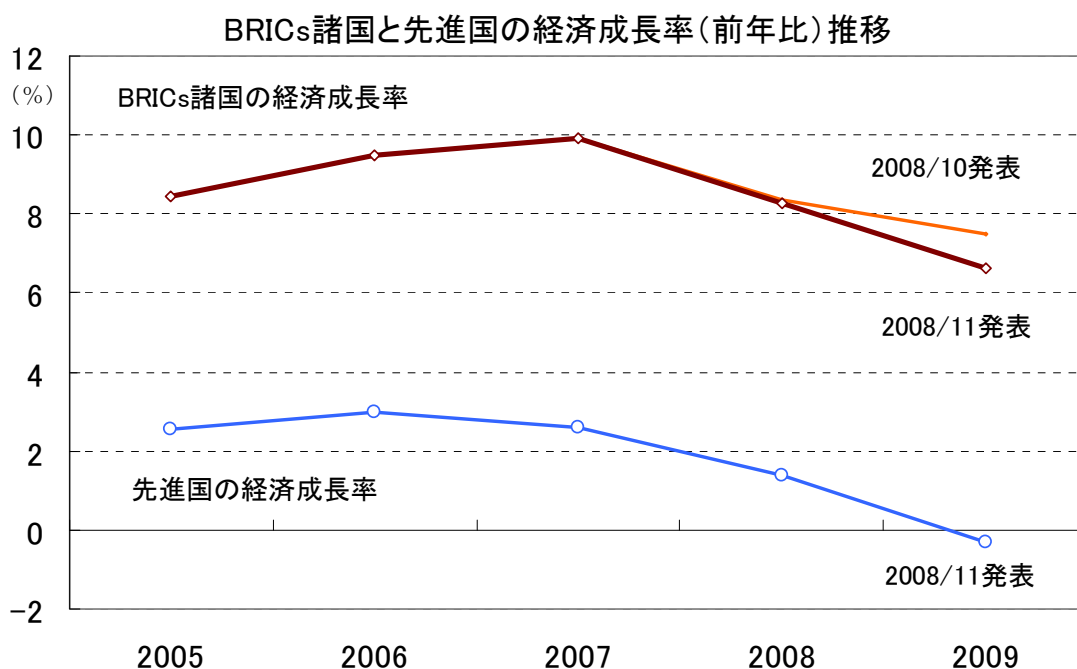
本年 10 月にはその一環として、左記のグラフから分かりますように、ロシアに対する投資割合を引き下げました。

こうした投資割合の変更により、11 月以降の基準価額の推移は、以前より改善され始めております。

●世界経済の見通し

国際通貨基金（IMF）は、定期的に世界経済の状況や見通しを発表していますが、2008年10月の定期発表の直後の2008年11月に、追加で世界経済の減速見通しを発表しました。この追加発表は、金融危機が世界経済に及ぼす影響が2008年秋から急激に強くなったことを加味してのものでした。

今後数年間の世界経済の見通しは、決して芳しいものではないことが見込まれますが、下のグラフでご理解いただけますように、IMF予想が下方に修正されたとは言え、BRICs諸国の経済成長率は先進国に比べて依然高く、今後の世界経済を牽引してゆく主体が、BRICsに代表される新興国にあることは揺るがないと考えられます。



※IMFのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。2008年、2009年はIMFの予想値です。

※BRICs諸国の経済成長率は、ブラジル、ロシア、インド、中国各国の経済成長率を、それぞれの購買力平価GDPで加重平均して算出しています。

●今後の投資方針

世界的な金融危機により世界経済には減速懸念が強くなります。こうした事態に対し先進国中心に協調行動が取られており対策の効果が現れるまでには時間がかかるものの、遅くない将来、世界経済は落ち着きを取り戻すことが予想されます。

世界経済の混乱の落ち着きを背景に、BRICs諸国の株式市場も回復基調を遂げることが予想されますが、しばらくの間、経済成長の骨格にエネルギー産業を据えているロシア、内需の成長が見え始めているものの依然として鉄鉱石などの資源輸出国であるブラジル、経済基盤が磐石ではない中国やインドについて、それぞれの株式市場、為替市場がともに軟調な推移となる可能性もあります。ただし、

■当資料は、日興アセットマネジメントが「日興 BRICs 株式ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

先進諸国に比べ高い経済成長を遂げることが予想されているこれら BRICs 諸国が、将来の世界経済成長を支える新興国群として大きく注目されるという考え方は変わっておりません。

今後の投資方針としましては、BRICs 諸国の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、国別配分の見直しを状況に応じて継続して行ないます。今後も運用方針に則り信託財産の成長をめざして運用を続けてまいります。引き続き「日興 BRICs 株式ファンド」をご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以上

■お申込メモ

商品分類 : 追加型証券投資信託／ファンド・オブ・ファンズ／自動けいぞく投資適用

お申込単位 : (新規申込時) 50 万円以上 1 円単位 (追加申込時) 1 万円以上 1 円単位

お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額

お申込不可日 : 取得申込日が、サンパウロ証券取引所の休業日、ロシア証券取引所の休場日、ムンバイの証券取引所の休場日、香港証券取引所の休場日、シンガポール証券取引所またはシンガポールの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、お申込みの受付は行ないません。詳しくは日興コーディアル証券にお問い合わせください。

信託期間 : 平成 28 年 2 月 26 日まで(平成 18 年 3 月 1 日設定)

決算日 : 毎年 4 月 15 日 (休業日の場合は翌営業日)

収益分配 : 毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りを希望される場合はお申し出ください。

分配金のお受取りをご希望される場合、日興コーディアル証券の定める所定の日よりお支払いいたします。

ご換金価額 : 換金請求日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

ご換金不可日 : 換金請求日が、サンパウロ証券取引所の休業日、ロシア証券取引所の休場日、ムンバイの証券取引所の休場日、香港証券取引所の休場日、シンガポール証券取引所またはシンガポールの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは日興コーディアル証券にお問い合わせください。

ご換金代金の支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して 8 営業日目からお支払いします。

課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

お申込手数料 : お申込手数料率は、お申込金額に応じて以下のように変わります。

1 億円未満の場合	3.15% (税抜 3.0%)
1 億円以上 5 億円未満の場合	1.575% (税抜 1.5%)
5 億円以上 10 億円未満の場合	0.7875% (税抜 0.75%)
10 億円以上	0.525% (税抜 0.5%)

換金手数料 : ありません。

信託財産留保額 : 換金時の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額 (1 口当たり)

＜信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用＞

信託報酬 : 純資産総額に対して年率 1.7115% (税抜 1.63%) を乗じて得た額とします。

この他に、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率 (年率) 0.2275% (税抜 0.225%) 程度 (注) がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率 (年率) は 1.939% (税抜 1.855%) 程度となります。

(注) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬率 (年率) は、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A」および「チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)」をそれぞれ 25% 組入れると想定した場合の概算値です。

※受益者が実質的に負担する信託報酬率 (年率) は、投資対象とする投資信託証券の組入比率の変更などにより変動します。

その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 368 号
加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会
- 投資顧問会社 : 日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
- 販売会社 : 日興コーディアル証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 129 号
加入協会：日本証券業協会、（社）日本証券投資顧問業協会、
（社）金融先物取引業協会

■お申込みに際しての留意事項

（リスク情報）

- 当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資するエマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。一般にエマージング諸国の株式は、先進諸国の株式と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「日興 BRICs 株式ファンド」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

【カントリー・リスク】

投資対象国であるエマージング諸国における非常事態など（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市場動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。情報の開示などの基準が先進諸国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。ファンドの投資対象株式が上場または取引されている諸国の税制が先進国と異なる面がある場合があります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

[ロシア株式におけるリスクおよび留意点]

ロシア株式への直接投資にあたっては、決済口座として、有価証券を保護預りする保管機関に証券口座（以下「メインアカウント」といいます。）を開設する必要があります。メインアカウントの開設に際しては、ロシアの法規制により、法人格を有する者のみ開設可能という条件があり、ファンド名義での口座開設ができません。したがって、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義でメインアカウントを開設し、「ロシア株式マザーファンド」名義の保護預り口座をメインアカウントの下に開設します。これらの理由により、次の事項について制限が課せられますのでご留意ください。

※選択権付権利および議決権については、メインアカウント単位でしか行使が認められておりません。そのため、選択権付権利の行使については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が、同社の保有する同銘柄の株式について包括的に選択した内容となり、当ファンド独自の内容にはなりません。また、議決権は、同様な理由から、「ロシア株式マザーファンド」独自の方針で行使することはできません。

[インド株式におけるリスクおよび留意点]

当資料作成日現在、インドとモーリシャスの2国間条約により、モーリシャスからインドに対して投資を行なった場合には、インドで発生したキャピタルゲインに関する課税はなされません。ただし、将来において、インド国内で発生したキャピタルゲインに対し、インド国内において課税される可能性があります。

[中国企業の人民元建株式におけるリスクおよび留意点]

中国の国家外貨管理局（SAFE）は、その裁量で中国の外貨収支残高状況などを理由として、日本国内への元金および収益の送金を規制することができます。したがって、想定したスケジュール通りに信託財産の回金が行なえない可能性があります。

※以上は、全てのリスク要因を網羅したものではなく、これら以外のリスクも存在します。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

(その他の留意事項)

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「日興 BRICs 株式ファンド」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めるためにより作成した販売用資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、日興コーディアル証券より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。